



第**1**章

総論

1 計画策定の趣旨

平成24年3月、区はまちの将来像と目標を描いた「杉並区基本構想(10年ビジョン)」を策定しました。併せて、この基本構想を実現するための道筋として、区は「杉並区総合計画(10年プラン)」と「杉並区実行計画(3年プログラム)」を定め、各施策・事業の推進に努めているところです。

今回、区政を取り巻く社会経済状況の変化や、計画策定後の新たな課題などへの対応を図るために、下記の計画を改定します。

(1) 杉並区実行計画【3年プログラム】

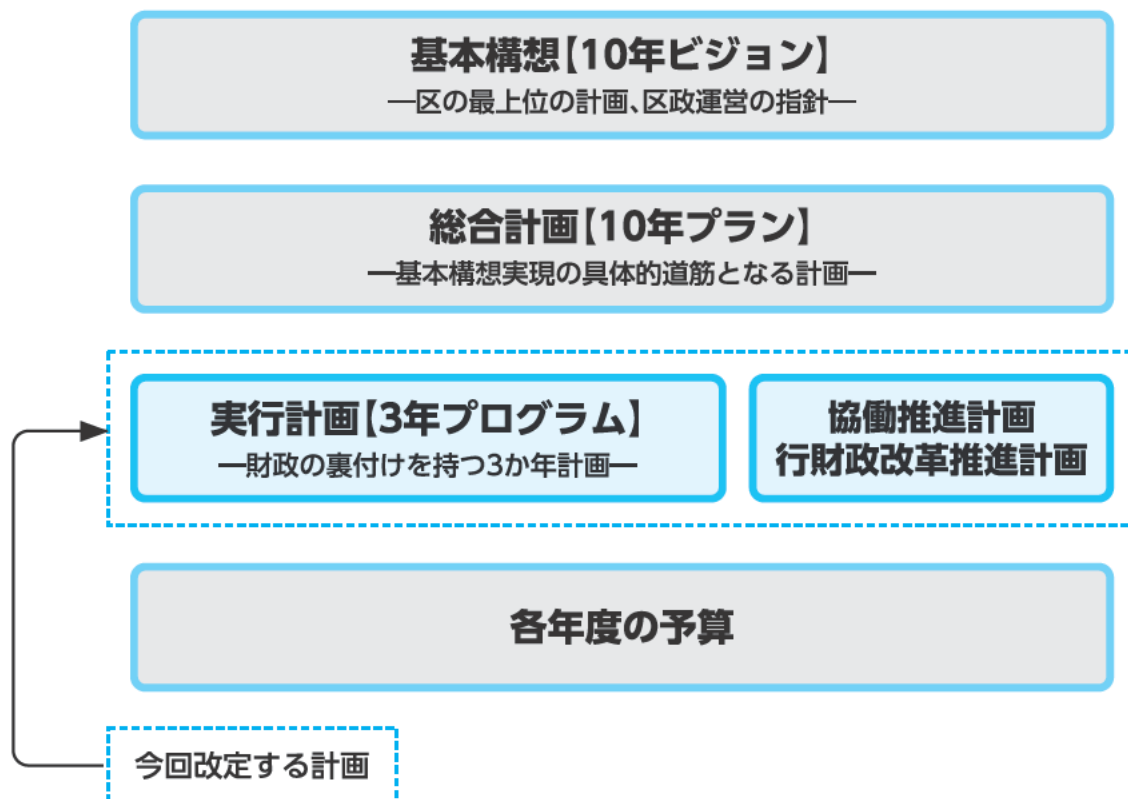
- 実行計画は、総合計画で示す施策を構成する計画事業の取組を明示する、財政の裏付けを持つ3年間(平成29～31年度)の計画です。
- 計画事業については、各年度の事業量と実施時期等を明らかにします。

(2) 杉並区協働推進計画

- 協働推進計画は、「協働推進基本方針」に基づく具体的な取組のうち、主要なものについての3年間(平成29～31年度)の計画です。

(3) 杉並区行財政改革推進計画

- 行財政改革推進計画は、「行財政改革基本方針」に基づく取組を明示する3年間(平成29～31年度)の計画です。



2 計画の事業数

目 標	施 策	事業数
1 災害に強く安全・安心に暮らせるまち	災害に強い防災まちづくり	7
	減災の視点に立った防災対策の推進	5
	安全・安心の地域社会づくり	7
2 暮らしやすく快適で魅力あるまち	利便性の高い快適な都市基盤の整備	8
	良好な住環境の整備	5
	魅力的でにぎわいのある多心型まちづくり	5
	地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興	4
3 みどり豊かな環境にやさしいまち	水とみどりのネットワークの形成	10
	持続可能な環境にやさしい住宅都市づくり	3
	ごみの減量と資源化の推進	3
4 健康長寿と支えあいのまち	いきいきと暮らせる健康づくり	4
	地域医療体制の充実	4
	高齢者の社会参加の支援	2
	高齢者の地域包括ケアの推進	5
	要介護高齢者の住まいと介護施設の整備	3
	障害者の社会参加と就労機会の充実	3
	障害者の地域生活支援の充実	4
	地域福祉の充実	3
5 人を育み共につながる心豊かなまち	地域における子育て支援の推進	2
	妊娠・出産期の支援の充実	2
	子育てセーフティネットの充実	2
	就学前における教育・保育の充実	2
	障害児支援の充実	2
	子ども・青少年の育成支援の充実	4
	生涯の基盤を育む質の高い教育の推進	7
	成長・発達に応じたきめ細かな教育の推進	4
	学校教育環境の整備・充実	4
	地域と共にある学校づくり	3
	学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり	6
	文化・芸術の振興	2
	交流と平和、男女共同参画の推進	4
地域住民活動の支援と地域人材の育成	4	
合 計		133

3 財政計画の考え方

本計画の3か年を財政計画に裏付けられた実効性のある計画とするために、平成29年度から31年度までの財政収支の見通しを示すものです。

我が国の経済は、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いています。今後については、平成28年8月に閣議決定された「未来への投資を実現する経済対策」など各種政策の推進等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が進展する中で、民需を中心とした景気回復が期待されます。しかし、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があり、先行きが不透明な状況は変わりなく、今後とも一層慎重な財政運営に努めていく必要があります。

こうした状況を踏まえ、財政計画の策定にあたっては、政府や内閣府が公表している国内総生産の名目経済成長率を推計の基礎とし、税制等については現行の制度を前提として推計しました。

なお、本計画で示した財政計画は、現時点での推計であり、今後の経済動向や制度改正等により変動するものです。

(1) 歳入

○特別区税

特別区民税については、平成28年度決算見込額と国内総生産(GDP)の名目成長率を基礎にして推計しました。推計にあたっては、国内総生産(GDP)の伸びが区税収入に反映するまでには一定の期間を要することから、最近の景気動向を踏まえ、平成29年度から31年度まで、各年度1.1%の増と想定しました。

○特別区財政交付金

平成28年度当初予算額と国内総生産(GDP)の名目成長率を基礎に推計し、各年度の個別算定額を増減して見込みました。推計にあたっては、当該年度の国内総生産(GDP)成長率の1/3の伸びを想定しました。

○特別区債

各年度ともに、適債事業について発行を見込みました。

○国・都支出金

現行制度を前提に、必要な増減を見込んで推計しました。

(2) 歳出

○人件費

事務事業の見直しや施策の再構築により、3か年で職員30人を削減することを前提に見込みました。

○公債費

各年度ともに、定時償還額のみを見込んで推計しました。

○扶助費等

扶助費については、「待機児童解消緊急対策」の取組による民営保育園等に対する経費の増を見込むとともに、「その他の経費」では、高齢者人口の増に伴う介護保険事業会計への繰出金の増を見込んで推計しました。

(3) 基金

各年度の基金繰入金については、財源が不足する額を充当しました。

各年度とも、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に掲げた、決算剰余金の1/2以上の額の財政調整基金への積立てについては見込んでいません。

計画事業費

計画事業については、その事業量に応じて、計画策定時点で予測される範囲で特定財源を見込んで推計しました。

投資的事業については、特別区債、施設整備基金等からの繰入金を活用して財源の確保に努めました。

財政計画

(単位:百万円)

区 分	29年度	30年度	31年度	3か年計 (29~31年度)	構成比 %
歳 入	180,368	182,499	182,534	545,401	100.0
一 般 財 源	125,702	127,053	129,364	382,119	70.1
特 別 区 税	63,084	63,768	64,338	191,190	35.1
特 別 区 財 政 交 付 金	38,980	39,370	39,870	118,220	21.7
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	3,900	5,150	6,050	15,100	2.8
そ の 他 の 歳 入	19,738	18,765	19,106	57,609	10.6
特 定 財 源	54,666	55,446	53,170	163,282	29.9
国 ・ 都 支 出 金	34,088	33,206	34,812	102,106	18.7
そ の 他 の 歳 入	10,780	9,953	10,638	31,371	5.8
計 画 事 業	9,798	12,287	7,720	29,805	5.5
特 別 区 債	4,178	7,217	3,864	15,259	2.8
基 金 繰 入 金	801	1,468	651	2,920	0.5
そ の 他	4,819	3,602	3,205	11,626	2.1
歳 出	180,368	182,499	182,534	545,401	100.0
義 務 的 経 費	90,168	91,139	93,335	274,642	50.4
人 件 費	39,613	39,559	39,651	118,823	21.8
扶 助 費	47,507	49,869	51,788	149,164	27.3
公 債 費	3,048	1,711	1,896	6,655	1.2
そ の 他 の 経 費	70,762	68,743	71,127	210,632	38.6
計 画 事 業	19,438	22,617	18,072	60,127	11.0
計 画 事 業 (特別会計分を含む)	21,054	24,233	19,688	64,975	

※金額、構成比は、各項目ごとに四捨五入して標記。このため、標記上の数値と合計値は必ずしも一致しないことがある